

# 荒川区職員ビジネスカレッジの拡充

## 東京都荒川区

人口：180,018 人

面積：10.20 km<sup>2</sup>

### 取組の概要

公務員として要求される豊かな教養と高度な専門知識の習得を目指し、組織内大学として「荒川区職員ビジネスカレッジ＝通称 ABC」を平成 17 年度に創設した。各講座は業務終了後に開講され、受講生（職員）は、自主研修としてカレッジで研鑽に励んでいる。

### 取組の紹介

#### 1 取組の背景

荒川区は平成 17 年度を「人財育成元年」と位置付け、区の財産としての職員を長期的視野に立った育成に着手した。これは、将来の区の発展に貢献する職員を組織的・計画的に育成することを狙いとし、職員の政策形成力、政策遂行力を育成、強化していこうとするものである。

これからの自治体職員に必要な広範な視野で社会情勢を把握できる素養を身に付け、区民に奉仕する志とさらなる行政サービスの向上を目指し、専門知識等を体系的に修得するとともに、職員全体の意識改革と資質の向上を図り、区政の中核を担う人材を育成することを目的として、平成 17 年 4 月に「荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC～Arakawa Business College for city officers)」を創設した。平成 19 年度からは区の正式な人材育成機関、組織内大学として位置付けている。

なお、ABC の設立及び企画運営にあたっては、西川太一郎区長が就任当初に辞退した退職金を財源とし、管理職候補者及び新任係長がスタッフとなっている。

#### 2 取組の具体的内容

##### (1) 本科課程

- ・ 受講資格

本科生： 原則として入庁 2 年目から係長級までの職員等で所属長の推薦を受けた者  
(50 名程度)

聴講生： 聴講を希望する全職員

< 講義内容 >

民間団体のトップや大学教授等の専門家、国・都職員、他自治体職員を講師として招聘し、幅広い分野にまたがる講義を実施する。

平成 18 年度に招聘した講師陣

講演内容	講師	
ポスト小泉とこれからの政治の潮流	篠原 文也 氏	(株)テレビ東京 解説委員
荒川区職員としてどう生きるか	渡邊 泰弘 氏	(財)城北労働・福祉センター 理事長
環境先進都市フライブルグ視察報告	緒方清/岡本壽子 氏	荒川区環境清掃部長/教育委員会事務局 参事
人として生きることを支える街	和田 行男 氏	東京都グループホーム連絡会 事務局長
荒川の歴史と文化	野尻かおる 氏	荒川ふるさと文化館 主任専門員
民事介入暴力と行政対象暴力の現状と対応	小川 幸三 氏	篠崎総合法律事務所 弁護士
地震のメカニズムと強振動予測	工藤 一嘉 氏	日本大学 教授(元 東京大学 教授)
東京の自然環境について	佐々木 洋 氏	プロ ナチュラリスト
危機管理の心構え	清水 明德 氏	荒川区 防災指導監
地域で暮らすこと～延長としての死～	宮崎和加子 氏	特定医療法人財団 健和会
観光政策と地域振興	寺前 秀一 氏	高崎経済大学 地域政策学部 教授
日本の教育の課題と展望	藤田 慶三 氏	玉川大学 講師(元 峡田小学校長)
荒川区と高等専門学校	吉田 喜一 氏	都立産業技術高等専門学校 荒川キャンパスものづくり工学科 教授
日本の安全保障—国際政治の現場から	三田村秀人 氏	衆議院 安全保障調査室長
青少年の健全育成のために	星 一郎 氏	心理学者
地域づくりと街並み形成	住吉 洋二 氏	(株)都市企画公房 代表取締役
「地域経済活性化への挑戦」	坂田 一郎 氏	経済産業省 経済産業政策局 政策企画官
大転換時代の中小企業と地域づくり	大武健一郎 氏	前 国税庁 長官
事業者が工作物の設置、管理等に関して責任が問われる場合の事例研究	青田 容 氏	弁護士
市民メディアの時代の公務員の役割	鈴木賀津彦 氏	東京新聞下町支局長
東京のまちづくり構想	青山 侖 氏	元 東京都 副知事
ブータン国民総幸福度視察帰庁報告	後藤 徹也 氏	総務企画部企画担当課長
ある民間人の基本姿勢と体験	大沢 国昭 氏	元 東芝テクノネットワーク 社長
荒川区基本構想審議会	阿久戸光晴 氏	聖学院大学学長・荒川区基本構想審議会会長
都電荒川線研究	武田 憲人 氏	散歩の達人編集人
地方分権と自治体経営	神野 直彦 氏	東京大学 大学院 経済学 教授
希望格差社会をめぐる	山田 昌弘 氏	東京学芸大学 教授
	27 講師	

・ 指導者等

理事長 兼 教授	荒川区長 西川太一郎
副理事長 兼 教授	荒川区副区長 三嶋重信
〃	荒川区副区長 三ツ木晴雄
〃	荒川区収入役 大淵義明
〃	荒川区教育長 川寄祐弘
名誉学長	早稲田大学名誉教授 愛知学院大学経営学部教授 二神恭一
学長	荒川区収入役 大淵義明
教授	荒川区の職員で部長級の職層にある者
准教授	荒川区の職員で課長級の職層にある者

< 期 間 > 2年間 (前期 4月～9月、後期 10月～2月)

1年次 教養課程 毎週 木曜日 午後 6時から 8時

※ 各講義出席及びレポート提出率 8割以上で進級可能

2年次 ゼミ課程 教授 (部長級職員)、准教授 (課長級職員) のもとで、基本的な人間形成に力点をおきながら、環境問題、少子化対策などのテーマで行政パーソンとしての生き方を学ぶ

【オープン・カレッジ】

グローバルな視点からローカルを見る目を養うために、各界著名人を招聘し、職員のみならず、他の自治体職員、区民なども参加できるオープン・カレッジ方式の講演会を開催している。

・ 運営スタッフ

ビジネスカレッジは、管理職候補生および係長 (主査) 昇格者がプロジェクト・チームを編成し運営する。

(2) 実務専門課程

・ 設立目的

職員全員が組織としての力量を更に向上させていくためには、一人ひとりが高い志を持ち、高度な専門知識を習得し、その能力を発揮して行くことが必要である。

実務専門課程では、国家資格・民間資格の取得を支援する「国家資格・民間資格取得講座」、ならびに荒川区の職員として必要な業務上の知識が習得できる「庁内 ABC 資格取得講座」を設置し、各職員のコンピテンシー形成の支援を目的とし、平成 19 年度から開講した。

・ 開講期間 講座の内容により 2ヶ月程度で、3～10 回程度

- ・ 平成 19 年度開設講座  
【国家資格・民間資格取得講座】  
防災士養成講座、経営学検定初級合格対策講座

#### 【庁内 ABC 資格取得講座】

金さんのハングル講座、自治体経営学論入門講座、自然感察員養成講座

### **3 取組の効果**

#### ■ 本科課程

第一期生として平成 18 年度に卒業した職員は、フロンティアランナーとしての気概と誇りを持ち、荒川区のドメイン「区政は区民を幸せにするシステム」の具現者として区政の第一線で活躍している。

- ・ 平成 18 年度 卒業生 49 名
- ・ 平成 19 年度 1 年生 48 名、2 年生 44 名

#### ■ 実務専門課程

防災士養成講座	受講者 42 名	防災士資格取得者 42 名
経営学検定初級合格対策講座	受講者 13 名	経営学検定初級合格者 13 名
金さんのハングル講座	受講者 20 名	庁内 ABC 資格取得者 20 名

防災士の資格を取得した職員は、荒川区防災士会と協力して家具の転倒防止金具の取付法を学ぶなど、防災士としての技量を身につけながら、積極的に地域の防災活動に取組んでいる。

### **4 取組中の課題・問題点**

#### ■ 通信教育支援コースの開設

ABC に参加したいが、業務、家庭の都合で決まった時間に参加することが難しい職員のために、ABC が指定した通信教育講座を受講した者に補助金を給付する通信教育支援コースの開設を検討しているところである。

#### ■ 住民にも開かれた ABC

区民を交えた合同講義を平成 19 年度は 1 回実施したところであるが、今後はこのような在学学生、聴講生だけでなく広く区民も参加しやすいオープンカレッジ方式の講義を増やしていきたいと考えている。

## 5 職員の反応・評価

### ■ 豊かな人間形成の場

各界から優れた著名な講師を招聘した講義により新しい知識の共有と創造を促すことができるほか、ゼミにおいては、先輩部課長と語り合う時間を持つことができ、幅広い交流と信頼関係を育むことができる場になっていると評価されている。

### ■ 昇任試験への挑戦

ABCは、将来を展望しリーダーとなる職員を育成するものである。講義内容が区政の根幹に沿っているため、主任主事、係長昇任試験を目指す職員も多く受講し、昇任試験挑戦にかかるモチベーション向上にも役立っている。

### ■ チームワーク力の向上

ABCのスタッフは、昇任1、2年目の管理職、係長級職員が担当しているところであるが、それぞれの職場を離れて、ABCを運営していく中で、スタッフ同士の強い絆が生まれ、それがまたABCの新たな評価となっている。

## 6 今後の課題

### ■ みんなで創るABC

創設以来ABCの本科生は述べ140人、実務専門課程受講生は100人になる。新規採用職員が増えているここ数年は、荒川区独自の使命・倫理・文化・戦略を学ぶ講義も必要である。平成20年度は、教授・准教授・スタッフの理解と協力を得て区役所全体でABCの講義を創り上げることを目標に掲げたい。

### ■ シラバスの作成

3年間の実績をもとに、講義及びゼミのカリキュラムの企画・製作・運営を効率よく進め、実務専門課程講座のラインアップを年度当初に受講生に提示していきたい。

## 7 今後取り組む自治体に向けた助言

### ■ トップ・マネジメントの積極的参加を

組織内大学を設立するに当たっては、トップ・マネジメントが積極的に参加し、本腰を入れて取り組むところから始める必要がある。そして組織全体で目に見える強力なサポート体制を形成することが必須であると考えます。

**担当部署：荒川区職員ビジネスビレッジ**